

# 協 同

小山展弘後援会報  
平成 30 年  
3 月 10 日号

<編集・発行>  
小山展弘後援会  
〒438-0078  
磐田市中泉 656-1  
TEL; 0538-39-1234  
FAX; 0538-39-1235

## 石橋湛山の「小日本主義」姿勢を参考にすべき

憲法問題について、元内閣法制局長官の

### 氏に訊く

阪田雅裕さんが新聞紙上に私案を発表しました(外交評論家の孫崎亨先生は、この私案が政府案となる可能性があると推測しています)。阪田氏は、以下の文言を加えることを提案しています。前項の規定にかかわらず、第三項の実力組織は、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされる明白な危険がある場合には、その事態の速やかな終結を図るために必要な最小限度の武力行使をすることができるとする。

我が国と密接な関係にある他国」とはこの国を指すのでしょうか。実質的に米国を指すことは言うまでもありません。このことから、阪田私案による加憲は、実質的にアメリカの戦争に日本の自衛隊を派兵することが目的と考えざるを得ません。また、集団的自衛権の行使のために憲法の変更を行うというとする本末転倒な姿勢が垣間見えます。米国に従って日本が海外に派兵することは、様々なデメリットを伴います。中東・イスラムの紛争に日本も関与すれば、日本もテロの対象となりかねません。また、そのような海外派兵や、レンジャー部隊の養成、海外

派兵用の装備を整える等の財政的余力はあるのでしょうか。自国防衛のためならばともかく、海外派兵のための財政的余力はないと思います。

米国が守ってくれているのだから日本も米国に協力しなければならぬ」と言いますが、日本は米国に基地を貸与し、その維持費も負担しています。仮に日本に対する侵略行為が起きた場合には、それは米軍基地に対する攻撃とニアイコールになることから、日本は個別的自衛権を行使するとともに、米国は、日本の防衛に共同であたることとなります。この論理が破綻したことはありません。米国は、交渉の常として、年々、要求を増やしてきます。日本はそれを唯々諾々と受けるのではなく、日本の利益・国益の観点から主体的に判断し、主張すべきことはしっかりと主張するべきです。

吉田茂以降の戦後保守のドクトリンは、対米協調路線を基軸としつつ、小日本主義(軽武装・経済発展・アジアに対して大国的態度をとらない)を特徴とします。岸信介は「アジアの盟主日本」を印象付けることで、対米関係をより対等たらしめる対米自主大日本主義ともいうべき姿勢を示しました。石橋湛山は、米国との関係を壊すことはなくとも、米国への依存を軽くし、依存心を棄てることで、日本の自主性を回復を試みるとともに、小日本主義を貫く「対米自主小日本主義」の外交路線を模索しました。そのほかに、非武装中立による日米安保廃棄、核武装等の重武装による日米安保廃棄という、右と左の極端な路線がありました。安倍総理の外交姿勢は、米国に過度に協調しつつ、アジアに対しては大国的態度をとる「対米従属大日本主義」とでもいうべきもののように思います。私は、日本の人口減少、財政難、アジア諸国の経済的台頭の現状を考えれば、石橋湛山の「対米自主小日本主義」の外交姿勢こそ、今、日本が参考とすべき国家路線ではないかと思えます。

～ 協同・連帯 共生・安心～

前衆議院議員

# 小山のぶひろ



前衆議院議員 小山展弘